

中越沖地震18年

柏崎刈羽原発周辺の災害リスク

	一般的な行動の例	大地震の発生 など	重大事態発生	放射性物質 放出など	一定の線量
0分	 避難準備さ  児童ら  一般住民	 (避難準備)  (引き渡し)	 (避難) ※引き渡さない場合は避難  (避難準備)		
5～30分	  	※避難所は引き渡し  (引き渡し)	 (引き渡し)  (屋内退避準備)	 (屋内退避)  (避難・一時移転)	 (避難・一時移転)
30分～1時間	 		 (必要に応じて) 屋内退避  (避難・一時移転)		 (避難・一時移転)

素速やかに逃げる「前扉」に対し、一時移転は1週間程度のうちに実施される



※国土交通省北陸地方整備局、地盤工学会北陸支部作成の「液状化しやすさマップ」(2012年発行)を基に作成。推定を含み、大まかな傾向を示したもの

避難路脅かす複合災害

柏崎刈羽原発

2000年7月16日に発生した中越地震では、当時、東京電力柏崎刈羽原子力発電所を含む広域範囲で通行止めが続いた。今後、柏崎刈羽原発で重大事故が起きた場合、主要な道路は閉鎖される雨や土も多々含まれていた。原発事故と自然災害が重なった「災害災害」のリスクには、地震のほか、大雨や土砂崩れなどもある。事故発生から半日ほど、車の往は優先的に避難することになるが、避難ルートとハザードマップを重ねると、避難計画の柔軟性を巡る議論が浮きひびく。（社説発問問題取材地）

土砂崩れ、浸水のリスク 計画実効性に課題

18年前に発生した中越地震は、いびる被災地ではなかつた。柏崎刈羽原発の多くは、多量の放射能物質が大層に漏れ出すような重大事故が起きることには至らなかった。一方、実際の被害状況は、当時の報道の調子では、新設柏崎二工料村から多少なりとも国道11号所帯沿ひ力所を避けて止めたところ、高速道路や市道、村道も高速度で通れなくなった。

要因の一つは土砂災害にあった。津波に走る柏崎方面の国道や県道など一面が崩れると土砂が追いつき、崩れだした箇所があった。崩れだした箇所に、地震震動による土砂災害で入れ替わった土砂災害警戒区域「は

土砂崩れ、浸水のリスク 計画実効性に課題

示した土砂災害警戒区域は、下道方面へ向かう国道3号の橋が、長瀬へ向かう東方向、上越へ向かう西方向への道で使われる国道8号沿いにも点在する。116号も同様だ。

豪雨時は地盤を流れる河川の水がリズカもある。自治会が示したガードマンによる、原尻から半往り、関は低地だが、内陸部の大部分が水時の浸水想定区域となる。

原発事故と、土砂災害や震災災害が重なれば、主要道路が不通なリスクがある。細かな生活路にも影響が及ぶれば、主要道にも付加して無難立に地がかねない。同時に、地域外から物資や金銭支援が入ってくるのがおそれるリスクもある。

「複合災害や、道路が使えない、自衛隊、消防などの実動部隊が支援を要す」と、おそれの念を込めた。

除雪、道路復旧、避難支援など、複合災害のさまざまな面で、「大動員活動」の活動が待たれる。しかも、肝心のその地域、現地に迅速に支援できるのか。

東電福島第一原発事故後、委員が設立した環境復興研究会（東京）の中間報告で、日本国の明を「今、無常な状況」と批判する。「自衛隊などの要組織が、あらかじめ対応できるのが、定量的に評価できない。とても合理的と評できないものでは」と語る。

原発事故時の避難は自衛隊が要になる。そこで述べたように、人は自衛隊の手配するバスの便を使う。国が原発事故時の避難を

[illegible]

県が6月に開いた県民説明会では、住民から「騒音や不安の声が多く上がった」と、同時に同説明会では「道路で通行不能な海路、空路で避難する」「避難路上に内通線を優先する」「警備の台数、文機に必要人員」などをまとめた「緊急対策」では、避難費や必要な車両台数を示しているが、住民アンケートを根拠にした「いわば口頭承諾」で、押しつけた数字は、増え続ける。それがない人は、被災者が、それだけバカな損掛けをする。

自衛隊など支援限界も

柏崎刈羽原発で重大事故が起き、活動が行われた。それでも、国

のシミュレーションを公表した。

た際、の遅延対応などについて定めた「緊急時対応」は、民間での対応と、主要な幹線道路の復旧率は、交通省などがまとめた資料に、

著しい炉心損傷が起き、外部に放射性物質が放出されるまでの時間を、24時間後のケースと7日後の

機が担うとしている。自衛隊や警察、消防などだ。

で約7割にとどまった。孤立し
集落数は最大で33地区（334

大雨洪水警報と土砂災害警戒情報
柏崎市、出雲崎町、刈羽村などで
ケースで試算した。
このうち、事態が深刻化するま

過去に発生した自然災害を振り返ると、これらの組織による支援

1
が発表された。県内で土砂災害警
戒情報が発表されたのはこれが初
のケースをたどったとしても、漫

にも限界が浮かぶ。複合災害に至らない場合でも、道路復旧には相

めて、大規模な土砂災害に
は至らなかつたものの、地震で柏
崎市の二小字交差点に、あつた
去の災害で、画面した状況を考へ

2024年元日に発生した能登半島地震では、自衛隊の災害派遣
 8月4日の2年6月に前編が

高麗君が、河川の増水に備えて別の公共施設に再避難したケースがられる。



中越沖地震の揺れで土砂崩れが発生した柏崎市椎谷。
国道は通行止めとなった＝2007年7月17日



中越沖地震
R青海川駅
となった二



能登半島地震から8カ月後にあつた豪雨で河川が氾濫し、土砂や流木が押し寄せた石川県輪島市の豪雨。2024年9月24日

新潟日報

電子 会津 一

発行所 新潟日報社

〒950-8535 本社 新潟市中央区万代3-1-1

〒950-1189 黒田本社 新潟市西区善久772-2

2025年(令和7年)
7月16日
水曜日

きょうの天気

上越	☀️	37 24
中越	☀️	36 24
下越	☀️	36 25
佐渡	☀️	34 24
東京	☁️	28 26
新潟	☁️	60 60

新潟市(6時~12時~18時~)

第107回 全国高校野球 新潟大会

新潟日報デジタルで全試合速報中!

きょうのラインアップ

7.20 参院選 投票まで 4 日

「争点」教育・文化・スポーツ	2面
新潟選挙区 中盤から終盤戦へ	6面
(新連載) 右派の台頭	7面
全国選挙区・比例代表終盤情勢	8~10面
(新連載) 苦悩の世代	25面
「物価高の現場から」ガソリン	33面
(社説) 政治とカネ	5面

上越市の正善寺ダム

貯水率30%割る 市民に節水要請

社会 32面

口原油購入国に制裁

「100%の2次関税」

【ワシントン、キウ共同】トランプ米大統領は14日、ロシアが50日以内にウクライナとの停戦合意に応じなければ厳しい制裁関税を課すと警告した。CNNテレビによると、ロシアからの輸入品に対して100%の関税をかけ、ロシア産原油を購入した第三国にも「2次制裁」を科す方針。トランプ氏はホワイトハウスで北大西洋条約機構(NATO)のルッテ事務総長と会談した際に「50日以内に停戦で合意できなければ非常に厳しい関税を課す。関税は100%で「2次関税」と言ってもいい」と強調した。

米「50日以内の停戦なければ」



14日、米ホワイトハウスで北大西洋条約機構(NATO)のルッテ事務総長(左)と会談するトランプ大統領(ロイター=共同)

- #### ウクライナ情勢を巡る経過
- | | |
|-------|---|
| 2022年 | ロシアがウクライナに侵攻 |
| 2月24日 | 25年 トランプ米大統領とロシアのプーチン大統領が電話会談、和平交渉開始で合意 |
| 2月12日 | 28日 トランプ氏とウクライナのゼレンスキー大統領の会談が決裂 |
| 5月11日 | プーチン氏がウクライナに直接交渉再開を提案 |
| 13日 | ゼレンスキー氏がプーチン氏に首脳会談要求 |
| 14日 | プーチン氏が首脳会談を拒否 |
| 16日 | イスタンブールでロシアとウクライナが直接交渉 |
| 7月3日 | トランプ氏とプーチン氏が電話会談。プーチン氏は早期の戦闘終結に応じず |
| 14日 | トランプ氏が、ロシアが停戦合意に応じなければ制裁関税を課すと警告 |

複合災害の備え 警鐘今も

最大震度6強を記録し、15人が亡くなった2007年の中越沖地震から16日で18年となる。県内だけで2316人が重軽傷を負い、全壊1331棟を含む4万4千棟超が被災する被害をもたらした地震は、東京電力柏崎刈羽原発の周辺で起きたことも特徴だった。重大事故には至らなかったものの、微量の放射性物質が県内から漏れた経験は、自然災害と原発事故が重なる複合災害への備えに、今も警鐘を鳴らしている。

中越沖地震18年

上回る揺れに襲われ被災した。構内の観測データからは自治体の記録を上回る「震度7」の揺れが襲ったとみられ、変圧器火災の原因ともなった地盤沈下や損壊が著しかった。21年になつて、6号機大物搬入建屋で基礎ぐいの鉄筋が破断していたことが分かるなど、影響は甚大だった。

柏崎刈羽原発では地震後、4基が一時動いたが、福島第1原発事故を受け、12年3月以降は全7基が停止したまま。政府と東電は再稼働に向けて準備を進め、地元で再稼働の是非を巡る議論が続いている。政府は6月末に柏崎刈羽原発の事故時の避難対応などをまとめたが、地震、豪雪、豪雨などへの備えとともに、安全な避難ができるか、詳細な検討が急務だ。医療現場などのエッセンシャルワーカーが確保できるかなど、より現実的な課題の検討が求められている。

日産自動車は15日、主力拠点の一つ、追浜工場(神奈川県横浜市中区)での車両生産を2024年度末に終了すると発表した。子会社の日産自動車九州(福岡県和歌山市)に生産を移管、統廃合する。上場子会社である日産車体の湘南工場(神奈川県平塚市)でも26年度末に生産を打ち切る。販売不振で赤字となった生産能力を大幅に削減し、業績立て直しが急ぐ。イバン・エスピノサ社長は横浜市の本

日産追浜工場 27年度末 湘南

日産自動車は15日、主力拠点の一つ、追浜工場(神奈川県横浜市中区)での車両生産を2024年度末に終了すると発表した。子会社の日産自動車九州(福岡県和歌山市)に生産を移管、統廃合する。上場子会社である日産車体の湘南工場(神奈川県平塚市)でも26年度末に生産を打ち切る。販売不振で赤字となった生産能力を大幅に削減し、業績立て直しが急ぐ。イバン・エスピノサ社長は横浜市の本



したと語った。ロシア極東サハリンでの石油・天然ガス開発事業も参画。サハリン2には日本企業も参画。サハリン2の液化天然ガス(LNG)年間生産能力は1千万トン程度で、日本はうち約600万トンを購入している。米国の「2次制裁」を発動した場合の影響は不透明だ。

ロシアのベスコフ大統領報道官は15日、トランプ氏の発言の真意の「分析に時間が必要」と述べ直接的な批判を避けた。

ロシアは原油を中国やインドなどに輸出し、ウクライナ侵攻の資金源にしてきた。トランプ氏は「2次制裁」の対象を詳細を説明しなかったが、米メディアによると米高官はロシア経済に「劇的な影響」をもたらすと主張。9月上旬に発動の是非を判断するという。

中国外務省の林劍副報道局長は15日の記者会見で「一方的な制裁に断固反対だ」と述べた。中印はロシア

長期金利 1.595% 減

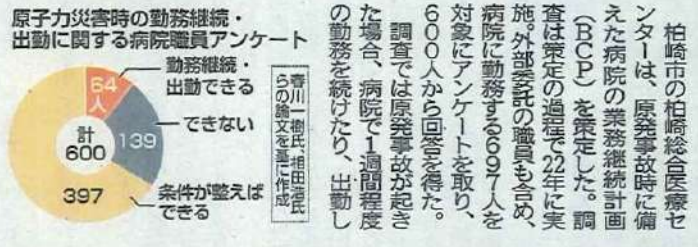
長期金利

医療現場 働き手確保課題

16日で発生から18年。中越沖地震は、2011年の東日本大震災で起きた東京電力福島第1原発事故と合わせ、自然災害と原発事故が重なる複合災害への備えの重要性が再確認された出来事だった。東電柏崎刈羽原発が立地する柏崎市の病院では複合災害時、入院患者の安全確保やけが人の受け入れなど、複雑な対応を迫られることになるが、病院の調査では、原発事故時も勤務を続けられると答えた職員は全体の1割程度にとどまった。医療現場では、有事に一人でも多くの働き手を確保しなければならず、模索が続く。(21面に関連記事)

向き合う

7・16中越沖地震



スタッフアンケート 「勤務できる」1割程度

調査を担当した看護師、齊川一樹さん(43)は「条件が整えばできる」との回答が最も多いことに着目。職員が安心して働けるよう、職員の家族も院内の放射線防護エリアに滞在できるなどとする計画を22年秋までに整えた。しかし、病院単体の努力だけでは限界もある。相田浩院長(61)は「救急患者を受け入れ、災害時にも患者を引き受ける病院に共通する悩みだ」と話している。

北海道・ヒグマ被害統計

人の食べ物に執着か

襲撃現場周辺「ごみ保管」屋内で」
新聞配達中の男性がヒグマに襲われて死亡する事故が起きた北海道福島町では、15日もヒグマの目撃情報があったほか、スーパー敷地内でごみ置き場が荒らされる被害が確認された。住宅や店舗の生ごみがヒグマを引き寄せている可能性があり、町と道警松前署はごみの野外保管をやめるよう呼びかけを始めた。

の味を覚え、執着している可能性がある」と分析。松前署は「ごみやペットフード、干物などにおいのある保存食がヒグマを誘引する恐れがあるとして、屋外に置くのをやめるよう呼びかけている。町は防災無線などを使い、夜間のごみ出しをやめるよう周知を始めた。

ヒグマ目撃の山ハンターが不明
北海道警は15日、函館市の恵山(617)に猟に出かけた同市本町の建設業

ニワトリ襲った可能性

村上 男性 小屋でクマに遭遇



15日午前9時前、村上市の越沢の無職斉藤邦彦さんに遭遇し、村上署に通報した。斉藤さんにはクマのクマは山の方に逃げた。斉藤さんは14日に小屋付近でアロカナの一部や羽毛が散乱しているのを確認しており、同署はアロカナはクマに襲われた可能性もあるとみて、周囲の警戒

上越市、40%の節水要請

少雨影響 正善寺ダム貯水率低下

上越市は15日、少雨の影響で正善寺ダムの貯水率が30%を下回り、今後まとまった降雨が見込めず危機的な状況にあるとして、市民に節水を要請すると発表した。通常よりも40%以上



水位が低下している正善寺ダム。護岸がむき出しになっている15日、上越市正善寺

熱中症9人死亡
8546人搬送
本県など 7~13日
総務省消防庁は15日、熱中症により7月13日の1週間に全国で8546人が救急搬送されたとの速報値を公表した。本県や山口、鹿

「仕事より余暇」67% 過去最高
日本生産性本部 024年の余暇の調べた「レジャー」速報版を公表よりも余暇を重視の割合が67・8%、過去最高となった。その人は年々増加特に10・30代の若重層の傾向が顕著「あなたの仕事(含む)と余暇重きを置いている間に、仕事の中に生きがいを37・8%、仕事片付けて、できる楽しむ」が30・0

6時 9 12 15 18 21 24
柏崎 最高 35 最低 23

1℃未満
5℃未満
5℃以上

柏崎総局

〒945-0046

柏崎市四谷 2-1-38

0257(23)4177

FAX (23)4199

n-kasiwazaki@niigata-nippo.co.jp

(数字は予想気温
日本気象協会新潟支店)

原発災害時、医療の担い手どう確保 対応模索 努力に限界も

柏崎医療センター

備蓄や施設整備費 ほぼ持ち出し

原子力災害時の勤務継続を巡る柏崎総合医療センターのアンケートからは、有事に医療の担い手を確保する難しさが浮かび上がった。医療の継続や患者・職員の安全確保を目指し、センターは災害対応力の向上に取り組むが、公の支援策が明確でない中、病院の経営難が備えに影響する事態が現実味を帯びつつある。

柏崎市北半田2にある 入れた。

医療センターは、東京電力 県は、原発事故時に医療力柏崎刈羽原発から直線 療機関が屋内退避や避難距離で約8キロ。重症者を する際に、人手が足り含め約2500人の入院患者 なければ県が関係団体と 者がいる。調整し、派遣するとして

職員は3分の1ほどが いる。

長岡市から通勤してお しい。しかし、医療センターり、原発で重大事故が起 の相田浩院長(61)は、福きた場合、原発に向かっ 島第1原発事故のようにて移動することになる。突然水素爆発が起き、大アンケートで、事故が起 量の放射性物質が放出さきた場合、勤務の継続や れた場合は「自衛隊以外出勤が「できる」と答え の救援は望めない」と想な職員は64人にとどまっ 定する。た。通常の夜勤に当たる 人数とはほぼ同じだった。

医療センター(当時は 、「2200人ほどいない刈羽郡総合病院)は、2 できない」。アンケート007年7月16日に発生 を実施し、病院の業務継した中越沖地震で被災し 続計画(BCP)の作成た。災害派遣医療チーム に携わった看護師の春川(DMAT)の支援を得 一樹さん(43)は「条件がて、多くの傷病者を受け 整えば出勤できる」と回

経営難の影響危惧 「国は支援を」

答した397人に着目し

8割近くの306人 が、勤務継続の条件に「家 族の安全の確保」を挙げ た。春川さんらは患者た けでなく、職員と家族も 守れる計画を目指した。

病院では事故が起きた 場合、まずは入院患者を 効性を確かめるため、机



柏崎総合医療センターの相田浩院長(奥)と春川一樹さん。原子力災害時は、このスペースで被ばくした傷病者に対応する＝柏崎市北半田2

向き合う

7.16

中越沖地震

上訓練を実施した。職員 いる。しかし、病院側がに原発に関する知識を広 医療を継続できる状況がめる講習会も開いてい 整っているかには「課題が残る」(原子力規制庁幹部)とし、具体的な支 援策を示していない。

ただ、病院単体の努力 にも限界がある。医療センターは、地震

院内の放射線防護区域に 移すとしている。この際 乙では、放射線量の上 区画に入ることができ る。職員の子どもも防護 昇に応じて行う避難の前 面に防災力向上にも力 を入れた。ただ、備 蓄や施設整備などのコス トは、ほとんどが病院の 持ち出しだ。

原子力規制委員会は、 屋内退避の指示が出た後 持ち出しだ。経営母体の県厚生連は 経営難にあり、老朽化し た設備の更新の必要も迫 る。相田院長は、このま

計画の策定後には、実 効性を確かめるため、机 時的に外出できるように する。相田院長は、このま

センターが防災に力を 入れるのは、厚生連のほ かの病院にも知見を広め たいと考えてのことだ。

しかし、感染症対策とは 異なり、防災に力を入れ る病院に対しては、補助 金などの優遇措置も乏し

い。相田院長は「災害に 備える人材を育てるため

にも、国に支援してもら

いたい」と求めた。